

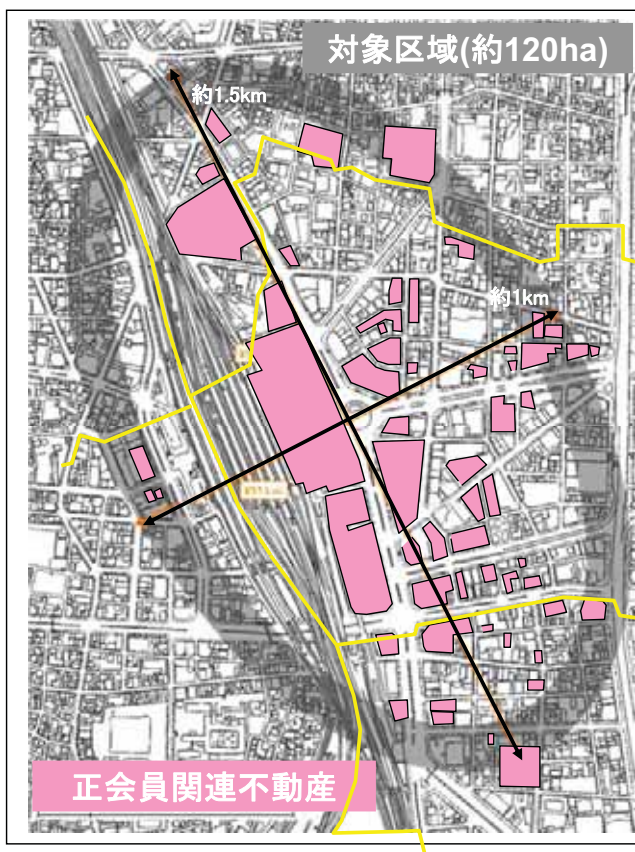
～名古屋駅地区街づくり協議会～ 安心・安全への取り組み

1. 当協議会の概要
2. ガイドライン2011
3. 活動事例
4. 今後の安心・安全活動
5. その他団体、企業の取り組み
6. 名古屋市の取り組み

内閣府プレゼン(2011.10.20)

1

1. 当協議会の概要(1) 対象区域



- 就業人口 : 約 **150,000人**
人口(住民) : 約 **3,420人**、約2,250世帯
- 建物面積・用途 (H18年度調査データ)
全建物数・面積 : 約**1,700棟**、約**310万㎡**
用途別面積 : オフィス 約164万㎡ (約53%)
物販・飲食 約 48万㎡ (約15%)
宿泊他 約 43万㎡ (約14%)
住宅 約 10万㎡ (約 3%)
- 乗車人数 約 **58万人/日** (H19年度 実績)
 - ・JR名古屋駅: 約19.1万人/日
 - ・地下鉄東山線: 約12.0万人/日
 - ・地下鉄桜通線: 約 4.9万人/日
 - ・名古屋鉄道 : 約14.0万人/日
 - ・近畿日本鉄道: 約 6.5万人/日
 - ・あおなみ線 : 約 1.1万人/日

【会員】正会員 47法人 (平成23年10月現在)
賛助会員 29法人

【役員】会長 神尾 隆 (東和不動産株式会社)
副会長 垣尾 哲夫 (岡谷不動産株式会社)
高木 洋隆 (中部電力株式会社)
松林 孝美 (名古屋鉄道株式会社)

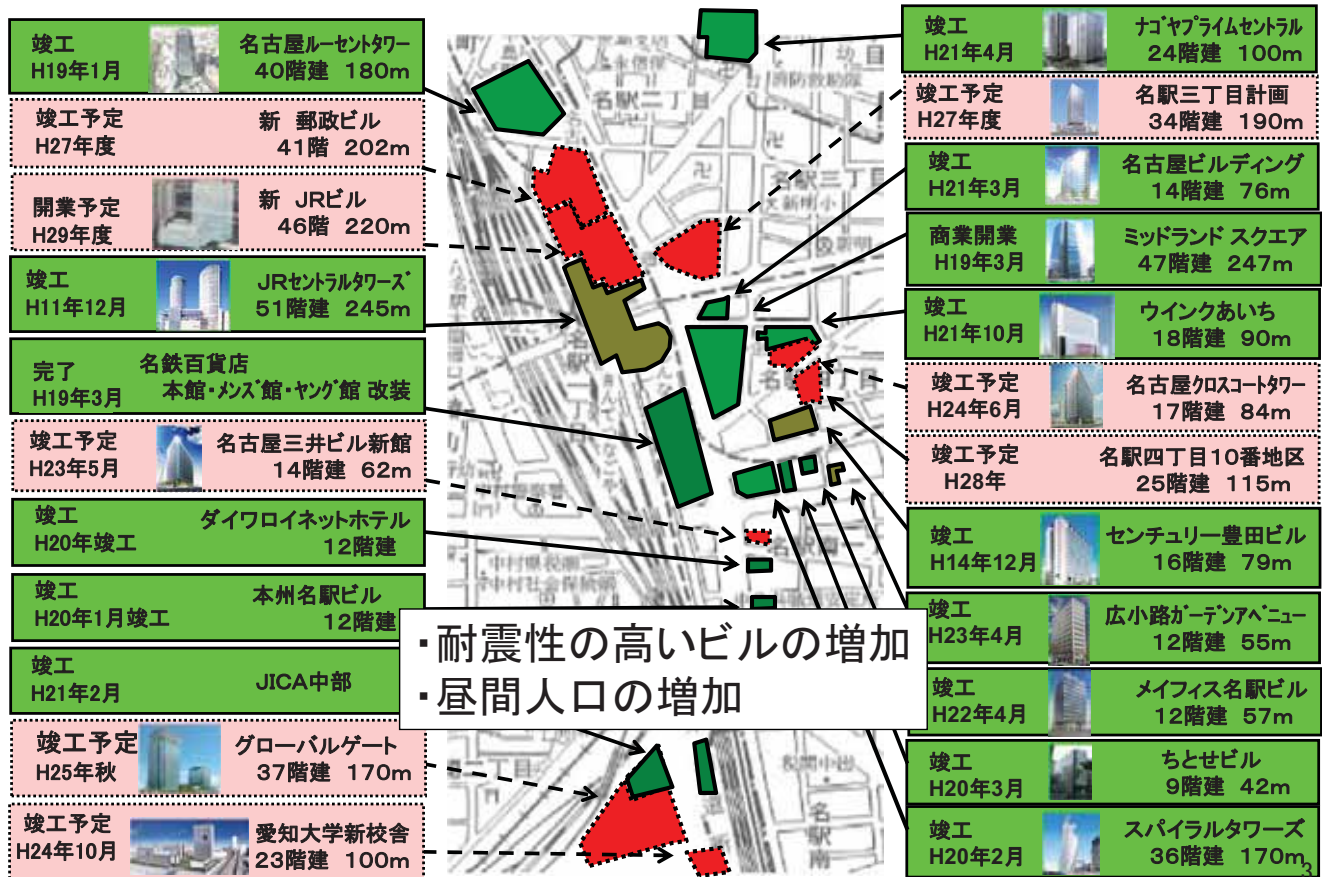
【オブザーバー】
名古屋市住宅都市局まちづくり企画部

【事務局】
東和不動産株式会社

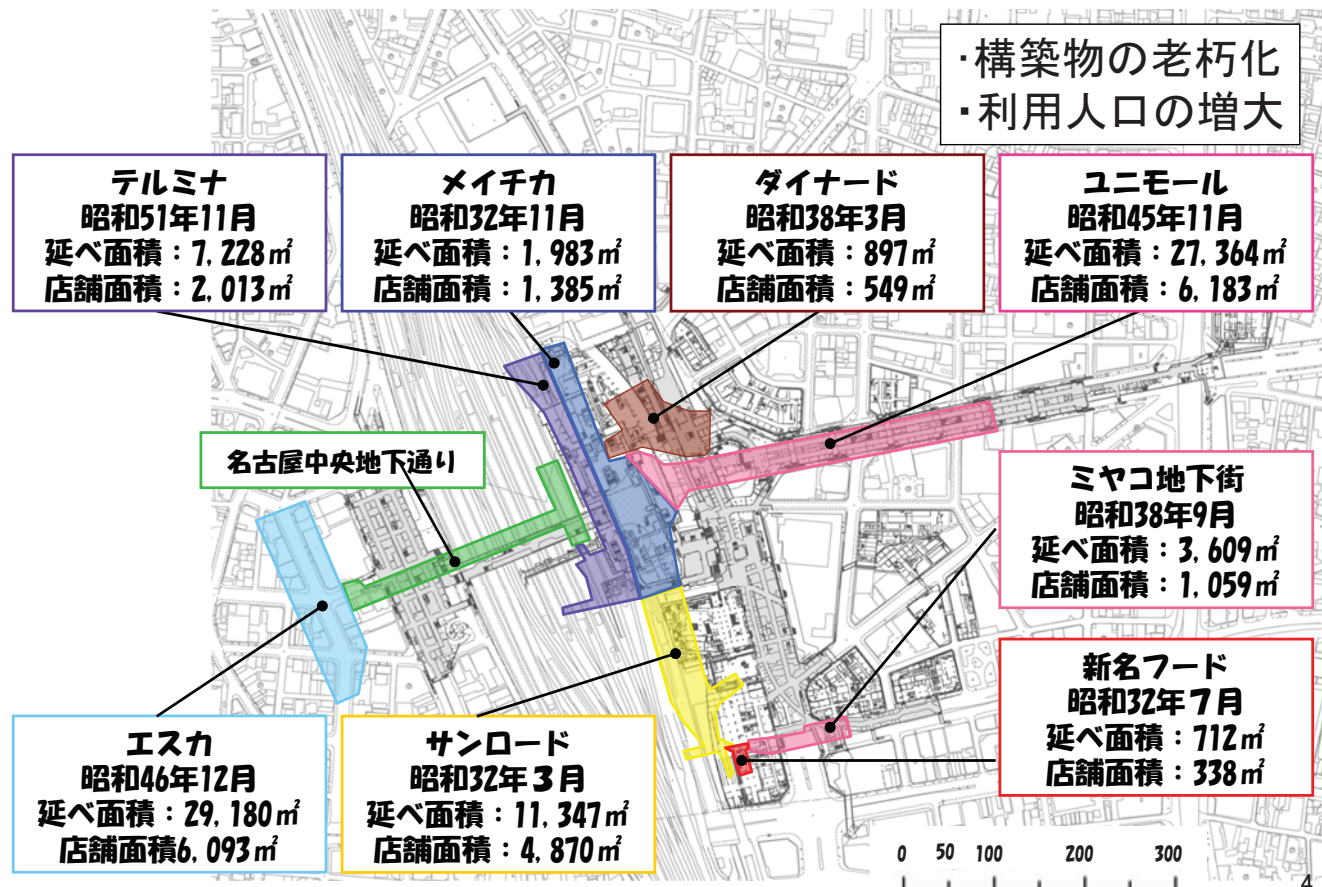
【設立】平成20年3月(29法人)

2

1. 当協議会の概要(2) 開発動向



1. 当協議会の概要(3) 地下街



1. 当協議会の概要(4) 設立経緯

名古屋駅地区街づくり協議会の設立以前の組織等～

198210:名古屋駅地区振興会

198412:ナゴヤエキトピアまつり実行委員会(振興会+商店街)

198703:名古屋駅地区都市景観整備推進委員会(名古屋市)

1989 :名古屋駅地区長期構想(名古屋市)

2000 :名古屋新世紀計画2010(名古屋市)

200208:名古屋駅周辺を考える会(事務局:振興会)

200212:名古屋駅地区滞留者等対策検討委員会(名古屋市)
:名古屋駅地区防災まちづくりに関する検討委員会(中経連)
⇒内閣府防災まちづくり6モデル事業(事例発表)

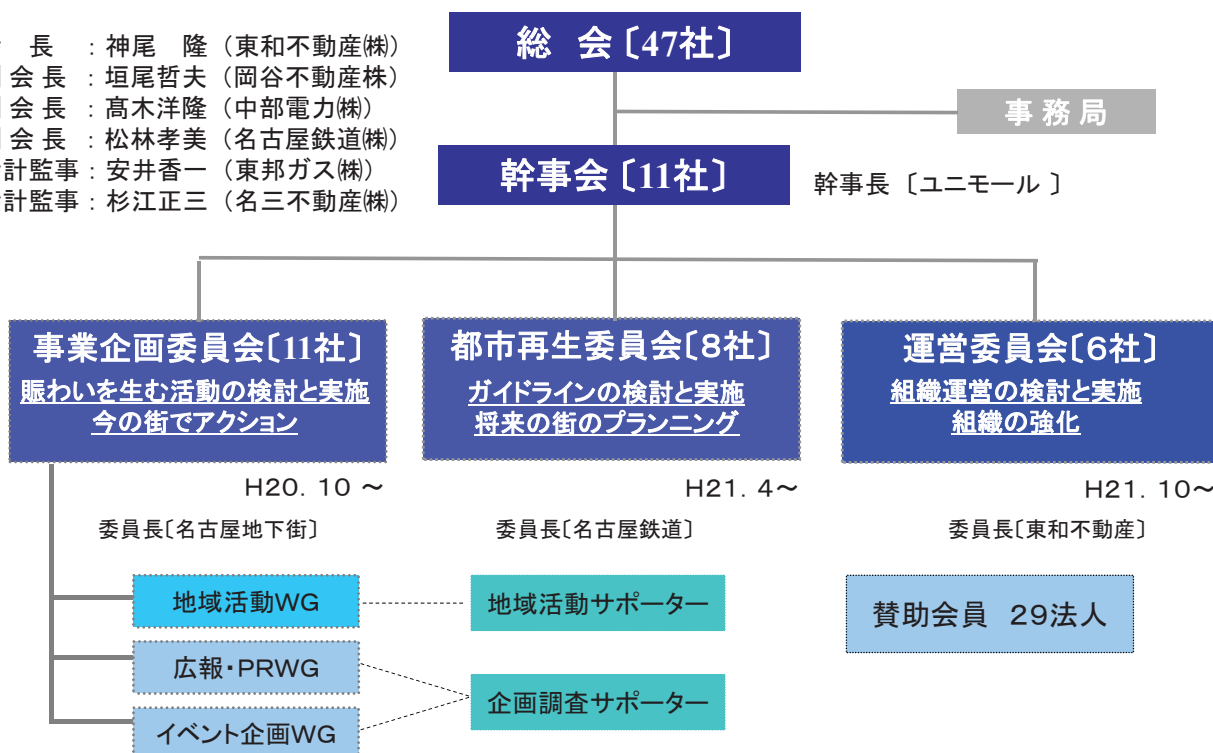
2004 :名古屋都心部将来構想(名古屋市)

200608:名古屋駅地区街づくり構想委員会(事務局:振興会)

5

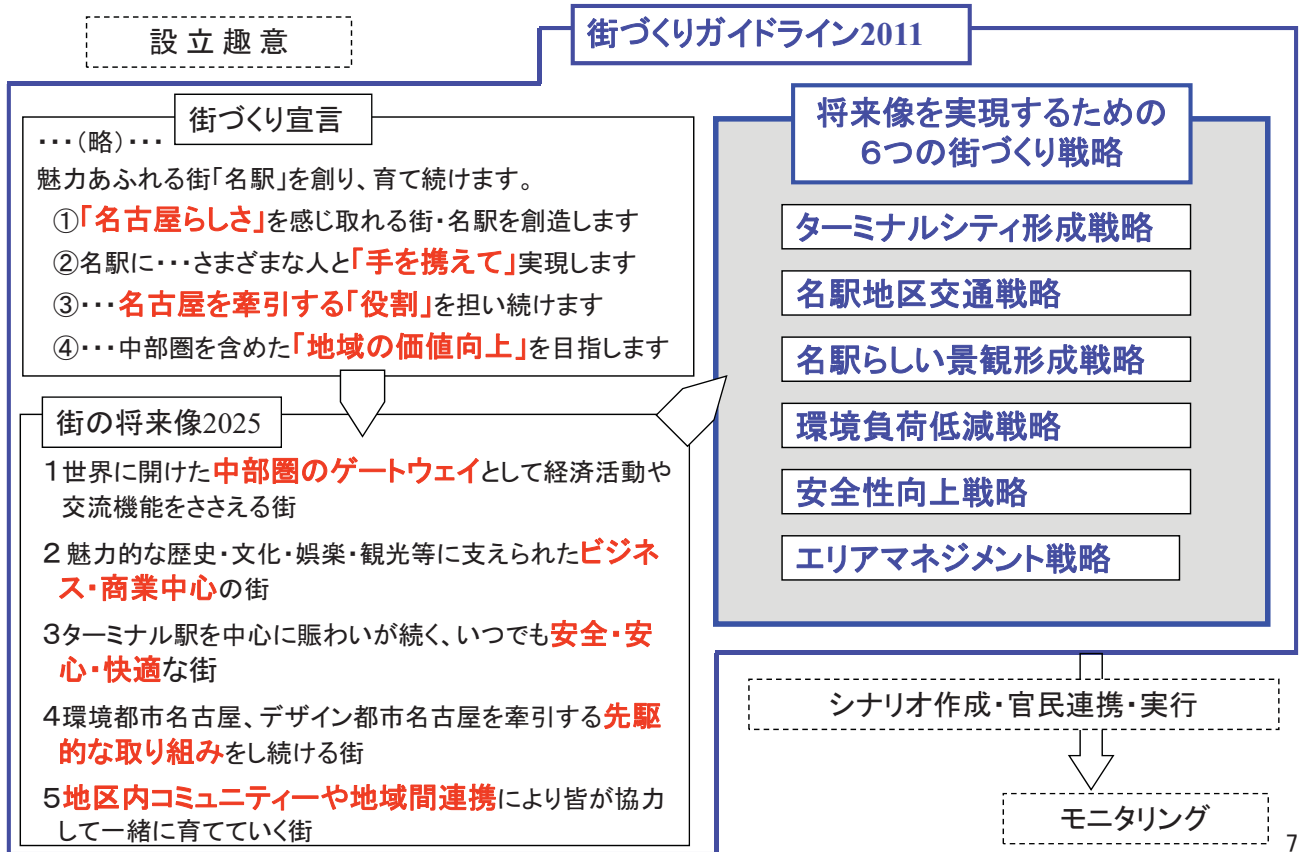
1. 当協議会の概要(5) 組織体制

会 長 : 神尾 隆 (東和不動産株)
副会長 : 垣尾哲夫 (岡谷不動産株)
副会長 : 高木洋隆 (中部電力株)
副会長 : 松林孝美 (名古屋鉄道株)
会計監事 : 安井香一 (東邦ガス株)
会計監事 : 杉江正三 (名三不動産株)



6

2. 名古屋駅地区街づくりガイドライン2011



2. 名古屋駅地区街づくりガイドライン2011

I. ターミナルシティ形成戦略

人々を積極的に駅から迎え入れ、魅力と活力を創出する街

【施策1】都市機能の集積

【施策2】賑わいと活気

【施策3】駅と街の賑わいの連携

【施策4】行政施策との連携



2. 名古屋駅地区街づくりガイドライン2011

Ⅱ. 歩行者の回遊性向上を最優先とした名駅交通戦略

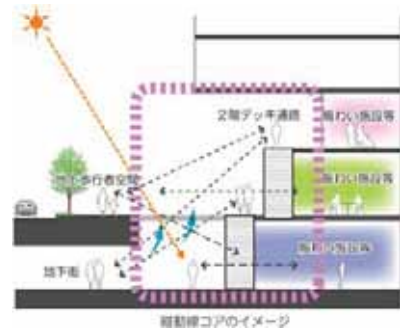
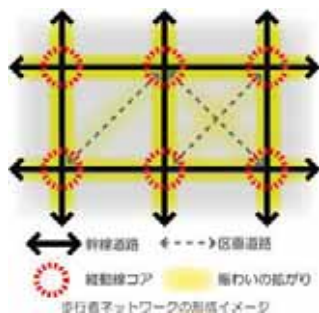
自動車流入の適切なコントロールと人が主役の街

【施策1】歩行者優先の街づくり

【施策2】歩いて楽しい歩行者ネットワークの形成

【施策3】地下街の機能向上

【施策4】行政の施策との連携



* 地下と地上の歩行者空間をつなぐ、賑わい溢れる『縦動線コア』の参考例

9

2. 名古屋駅地区街づくりガイドライン2011

Ⅲ. 名駅らしい景観形成戦略

名古屋を印象づける都市景観、アクティビティの高い沿道景観

【施策1】名古屋駅地区の顔の形成

【施策2】個性豊かな賑わい景観の形成

【施策3】官民連携による景観形成の推進



個性的な沿道景観の事例



納屋橋と福島正則の家紋

10

2. 名古屋駅地区街づくりガイドライン2011

Ⅳ.街全体で環境負荷低減戦略

都市インフラを活かしつつ、時代の先端をいく低炭素な街

【施策1】「名駅地区環境ビジョン」の策定

【施策2】省エネルギー化の実施

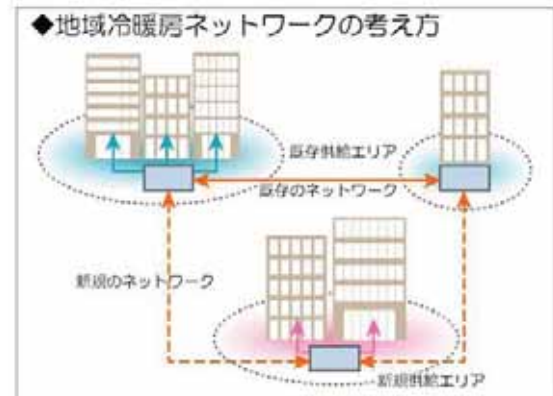
【施策3】地区のエネルギーマネジメントの実施

【施策4】ヒートアイランド対策の実施

【施策5】行政の施策との連携



クールスポットのイメージ



11

2. 名古屋駅地区街づくりガイドライン2011

Ⅴ.街の安全性向上戦略

豪雨の教訓と地震を見据え、都市価値としての安全を追求する

【施策1】防災インフラの強化

【施策2】官民連携による防災・減災への取り組みの推進



3/11工学院大学の帰宅困難者(700名)対応



減災セミナー地域防災訓練(新宿)

12

2. 名古屋駅地区街づくりガイドライン2011

VI. エリアマネジメント戦略

地区の人々が関り、市民や行政から信頼され、周辺地域とよい影響を及ぼし合う街づくり

【施策1】活発な交流と協働活動の推進

【施策2】新しい公共等による事業推進

【施策3】他地区の街づくり組織との交流創出

【施策4】情報発信の推進



13

3. 協議会の主な活動(1)



清掃&違法駐輪対策（毎月第2水曜日）



花植え
(10月、12月)



打ち水(7月)



街歩き(地下街管理空間(6月)、旧笈瀬川筋(12月))



14

3. 協議会の主な活動(2)



MAP作成(9月)



世界児童画展(7月29日～10月29日)



ウェルカムボード



花盆制作



コンテナフラワー設置

15

3. 協議会の主な活動(3)



シンポジウム(年2回)



街づくりセミナー(年2回)



交流セミナー(歴史シリーズ4回)



横浜視察

丸亀町視察



黒壁視察

東京視察



16

3. 協議会の主な活動(安心・安全1)

安全・安心ワーキング組成に向けた準備

1) 安全・安心セミナーの開催

第1回: 庄内川と名古屋の川(6月17日) 第2回: 名古屋駅地区の水防災(7月14日)



第3回: 都市の価値を高める防災リテラシーの向上(9月13日)



テーマ: 駅周辺業務地区の大災害時の課題
(東日本大震災を経て)
—東京駅周辺防災隣組からDCPへ—

講師: 財団法人都市防災研究所
主席研究員 守 茂昭氏

テーマ: 安全・安心を支える都市基盤の防災力向上
講師: 名古屋工業大学 准教授 秀島 栄三氏

17

3. 協議会の主な活動(安心・安全2)

安全・安心ワーキング組成に向けた準備

2) 現地見学会(エクスカーション)開催(7/12、8/9))



Aコース : 河川に関する現地見学の実施
(延べ48名 参加)



Bコース : 上下水に関する現地見学の実施
(延べ48名 参加)



18

4. 今後の安心・安全活動

1) DCPワーキングを設置

会員、県、市、消防、警察、関係団体、学識者

2) 活動事項を検討

①地震災害に関するセミナー

② 図上訓練

(直下型大地震、庄内川破堤、大津波etc)

③DCP、地域減災計画、事前復興計画の策定

④地域避難訓練

⑤帰宅困難者対応訓練

⑥被災者対応訓練(トリアージ)

・・・etc

19

4. 今後の安心・安全活動

3) 帰宅困難者対策

	自 助	共 助	公 助
基本方針	出さない。 各ビルで留め置く	スペースの開放	インフラ整備
ハード	テナント毎での 備蓄品確保	受入スペース確保 受入者用備蓄品確保 備蓄品保管スペース の共有化 救護所の確保	情報インフラ整備 デジタルサネージ トイレ等の確保
ソフト	防災ルールの確立 ビル内情報提供	情報共有の仕組み づくり 救護ネットワーク 広域訓練の推進	広域情報の提供

20

5. その他団体、企業の取組み

・名古屋駅前共同防火協議会

- ①設立 昭和44年
- ②会の目的 会員各事業所の防火と減災(自助)
- ③会員 31事業所(防火・防災統括管理者) 代表幹事会社 東和
名古屋駅地下街及びそこから接続するビル事業者
- ④会の課題
 - ・各事業所毎の防火活動あり、連携活動は殆どない。
 - ・地下街は、警戒宣言発令時接続箇所を閉鎖、人を締め出す。
 - ・連絡用ホットラインの老朽化

＜防火防災体制の強化＞

- 1) 会の活動を、自助のみから自助＋共助活動へ転換
 - ①会員範囲の拡大→名古屋駅地区の大規模防火対象物のすべて
 - ②事業所間の連携、情報共有の強化
 - ③帰宅困難者受入れに向けた体制整備の検討
- 2) 課題と今後の展開
 - ①情報共有のツールの構築(ホットライン更新、拡大等の対策)
 - ②帰宅困難者受入れへの理解活動の展開及びインフラ整備
 - ③大規模連携訓練の企画および推進(能力不足)

21

5. その他団体、企業の取組み

・地下防災ネットワークの構築(東和不動産)



- ①帰宅難民にしない
- ②帰宅難民を受け入れる

22

6. 名古屋市における地震防災対策

～緊急提言(平成23年6月4日)

災害に強いまちづくりに向けた提言

- ・ 災害に強い都市計画の策定
- ・ 東京一極集中の是正と大規模災害時の首都代替機能
- ・ 広域連携による災害対応力の強化と産官学民連携の体制作りによる教育・啓発・育成機能の抜本的強化

23

名古屋市における地震防災対策

～緊急提言(平成23年6月4日)

迅速な検証

いのちを守る減災に向けた提言

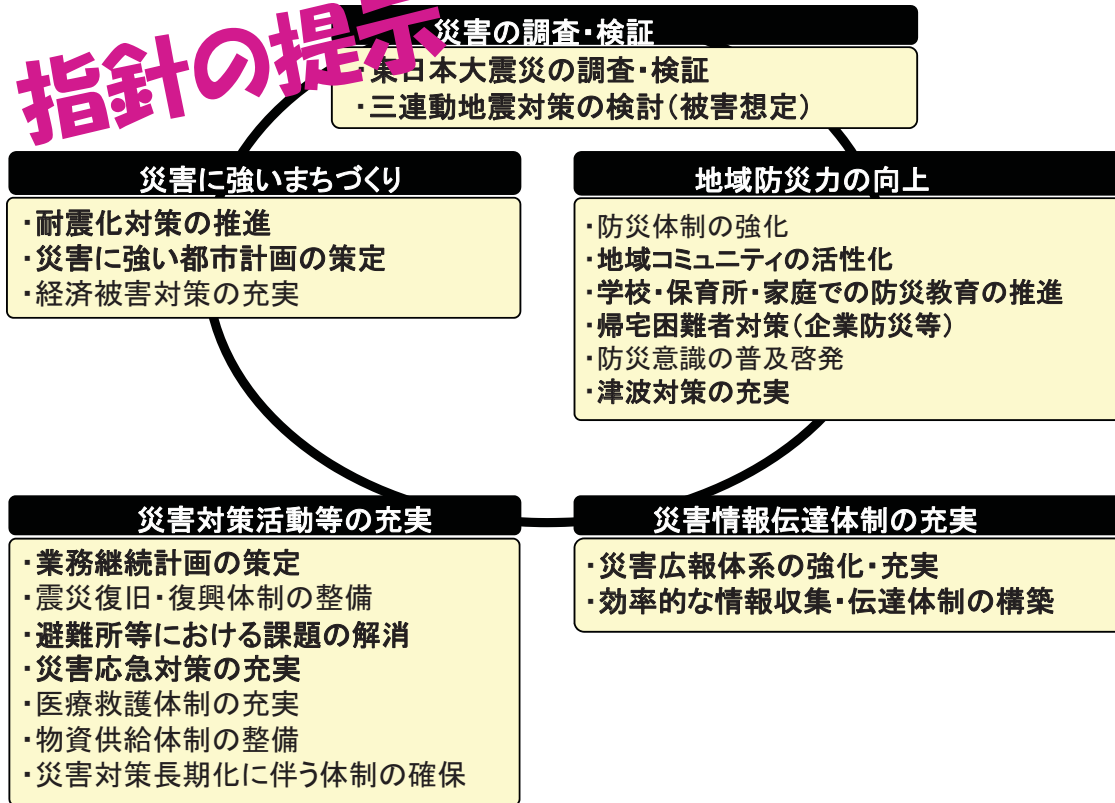
- ・ 東日本大震災の検証・地域防災計画の総括
- ・ 地域社会における防災力向上への積極的支援
- ・ 南海トラフ地震の被害想定と再評価

24

名古屋市震災対策基本方針

(平成23年8月27日策定)

指針の提示

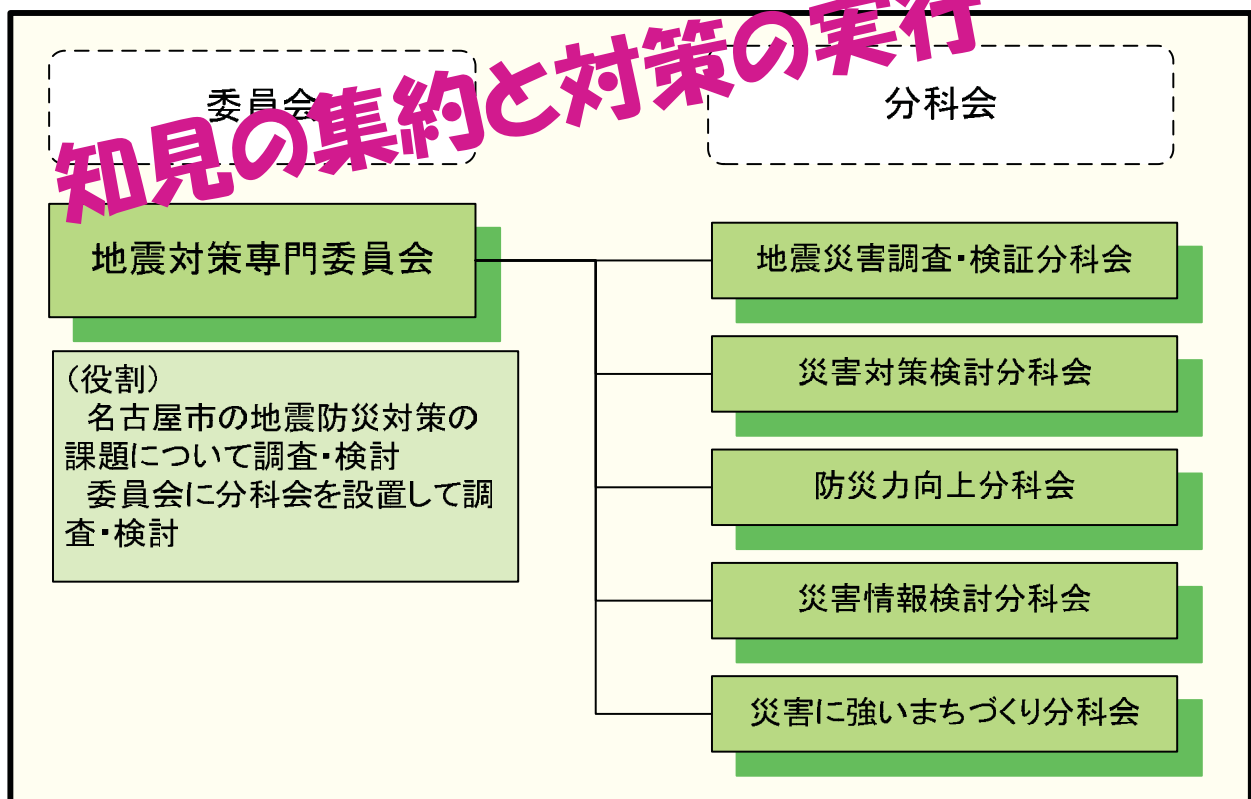


25

名古屋市震災対策専門委員会

(平成23年8月27日設置)

知見の集約と対策の実行



26

帰宅困難者数（H19.3月調査）

- (1) 平日14時に、名古屋駅周辺にいる人数 94,316人
- (2) 平日14時で、災害等が発生した場合に、主要駅を利用して帰宅することが必要となる者

※ 滞留する最大値	
名古屋駅	290,823人
金山総合駅	201,791人
栄駅	263,915人
大曽根駅	134,098人

- (3) 注意情報発表から、2時間後に警戒宣言が発表された場合の名古屋駅

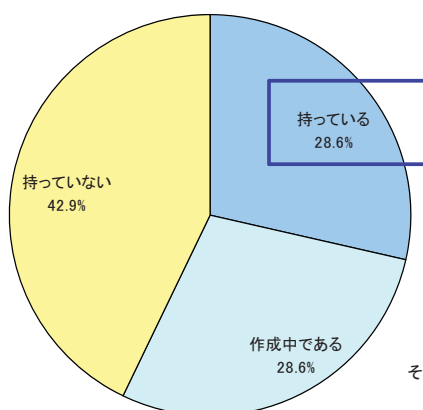
滞留者数	106,188人
帰宅困難者数	34,207人

27

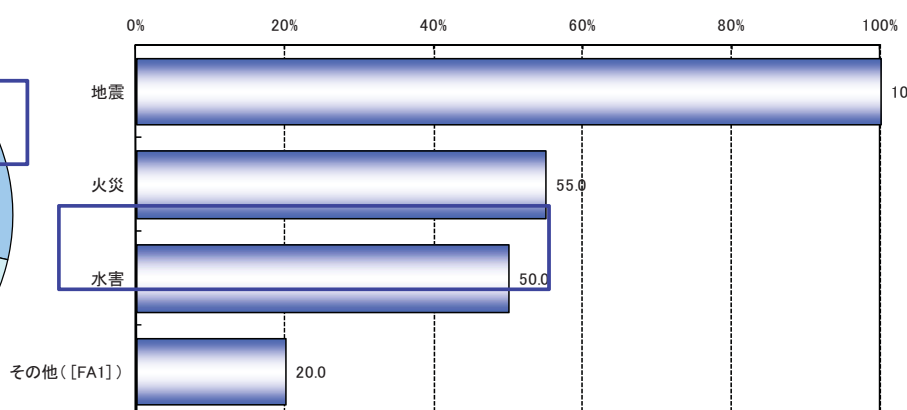
アンケート調査速報(集計中)(抜粋)

事業者と従業員意識調査の現時点での結果と考察(集計中)

問 御社は、事業継続計画(BCP※)をお持ちですか。(ひとつだけ)



問 それはどの災害に対しての事業継続計画(BCP※)なのか教えてください。(いくつでも)

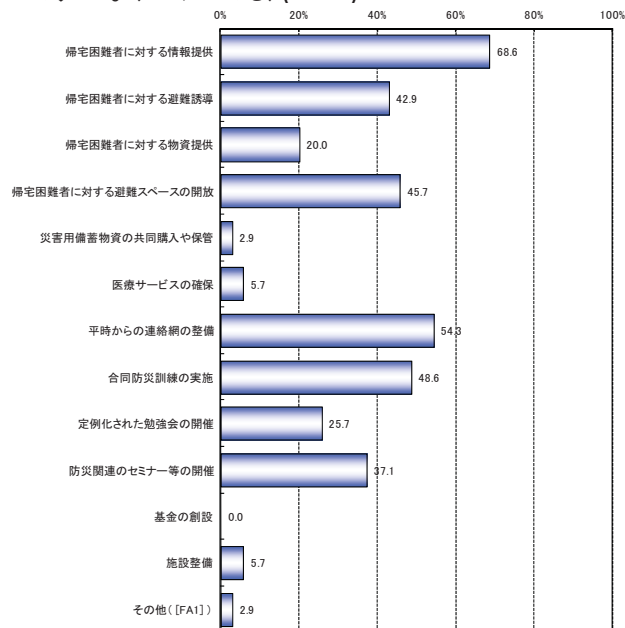


・「名古屋駅地区街づくり協議会」の「名古屋駅地区街づくりガイドライン2011(案)」で防災・減災のための計画の作成が示されているなか、事業継続計画(BCP)を持っている事業所は全体の3分の1(28.6%)であった。
 ・そのうち、地震(BCP)は全事業所が持っているが、水害は半分だけである。

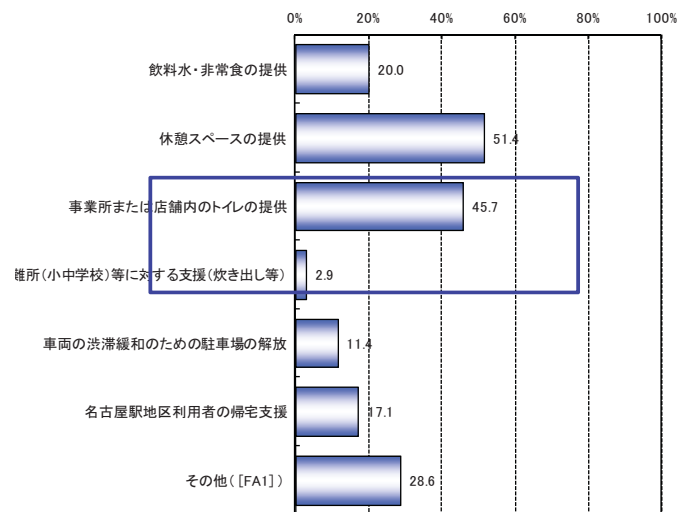
28

アンケート調査速報(集計中)

問 御社の名古屋駅地区の事業所または店舗において、駅地区周辺の他の事業所または店舗と連携できる災害対策があるとしたら次のうちどれですか。(いくつか)(n=35)



問 名古屋駅地区の利用者や帰宅困難者に対して、御社が支援できる項目は何ですか。(いくつか)(n=35)



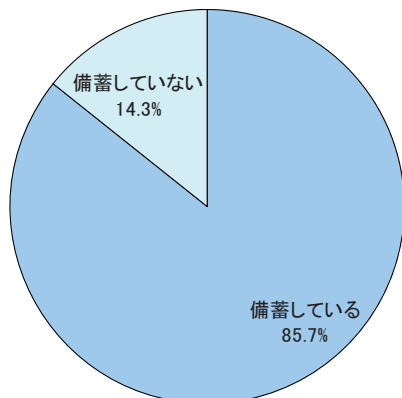
・名古屋駅地区で連携できる災害対策で、4割以上を占める回答を得たのは、帰宅困難者への情報提供や誘導、避難スペースの開放に加え、平時からの連絡網の整備や合同防災訓練の実施であった。

29

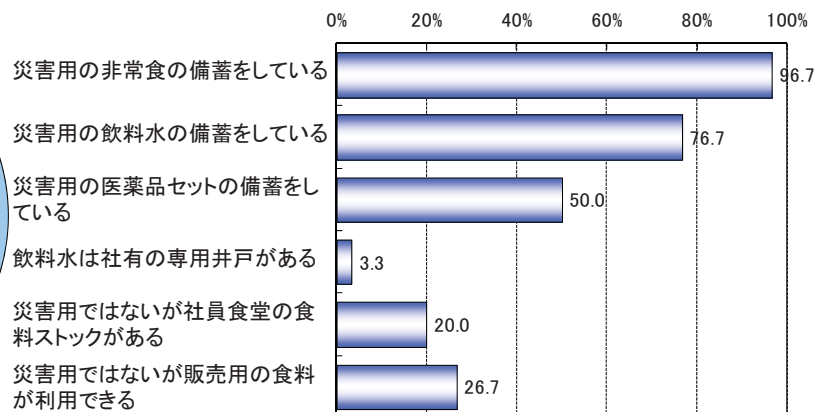
アンケート調査速報(集計中)

御社の名古屋駅地区の事業所における防災への取組について

問 名古屋駅地区の事業所または店舗では、災害用の備蓄をしていますか。(ひとつだけ)(n=35)



問 備蓄物資はどの程度ありますか。(いくつか)(n=30)



災害の備蓄をしている事業所は約9割弱あり、ほとんどの事業所が非常食や飲料水の備蓄をしている。半分の事業所は災害用の医薬品セットの備蓄をしている。

災害用ではないが、利用できる食料のストックがある事業所は2割程度であった。

30

DCM成功に向けた今後の取組み(案)

- ◆ 企業、行政、住民が連携した防災スキルの向上
- ◆ コンソーシアムを機能させる仕組みづくり
- ◆ 地域の活性化を共通認識に
- ◆ 継続のためのスキームと共通のアイテムの構築
- ◆ 一定の権限とコンソーシアムを運営する財源
- ◆ 都市再生特措法と都市計画法における防災・地域貢献指標の策定

31

<名古屋駅地区安心安全まちづくりの提案（イメージ）>



32